

ラオスにおける教育格差～都市部と農村部を比較して～

乾ゼミ（三木香菜子、城下萌々、原田雅也、乾美紀）

1. 研究の背景と目的

筆者らは、大学の海外研修プログラムや学生国際協力団体 CHISE の活動を通してラオスの教育現場を目にしてきた。具体的には、ラオス北部のルアンパバーン県の都市部と農村部（コックハントー村、ホエイカン村、ホエイペン村、プークー村）を訪れ、小学校での授業の様子を観察したり、実際に筆者らが授業を行ったり、子どもたちと触れ合ったりする活動をしたが、その活動を通して、同一県内にもかかわらず教育環境や教育の質が大きく異なることを発見した。本稿では、自分たちのこれまでのフィールドでの経験をもとに、ルアンパバーン県の都市部と農村部における教育環境と教育の質を比較することを目的とする。

2. ラオスの概略

(1) ラオスの基本情報

ラオスは東南アジアに位置する社会主義国家であり、中国・ミャンマー・タイ・カンボジア・ベトナムの5つの国々に隣接する内陸国である。面積は日本の本土とほぼ等しく約24万平方キロメートルで、国土の約70%を高原や山岳地帯が占めている。人口は約692万人(Lao Statistics Bureau 2018)であり、日本とは異なる49の民族からなる多民族国家である。49民族のうち過半数を占める多数派民族のラオは主に低地で生活しており、その他の少数民族は主に山岳地帯で暮らし、それぞれで独自の言語や文化を築いている。

産業の割合としては、サービス業約42%、農業約17%、工業約29%（外務省 2019）である。一人当たりのGDPは、約2,568ドルであり、年々順調に経済発展が進んでいる。しかしながら、隣国のタイと比較すると、タイの一人当たりのGDPは約7,274ドルであり、東南アジアのなかで成長しているとはいえる、まだまだ経済力の弱さを読み取ることができる（The World Bank 2018）。

ラオスでは開発途上国特有の貧困状況や内戦の影響のために教育の発展が遅れていたが、1990年に「万人のための教育会議（EFA）」に参加後、多様な国際支援を受けながら教育の量的拡大に成功してきており、おおむね初等教育の普遍化を達成できている。



図1. ラオス地図

(2) 教育の現状と課題

ラオスの教育制度は、表1に示すように就学前教育、初等教育、前期中等教育、後期中等教育、高等教育の5つに分けられる。義務教育は初等教育の5年間（6～10歳）と前期中等教育の4年間（11～14歳）を合わせた9年間である。高等教育は、専門によって在学期間が異なる。

授業料・教科書は公立であれば無料であるが、登録費は各家庭の負担であるため、経済的に貧しい家庭にとっては、子どもに教育を受けさせることが負担になる場合もある。そのため、義務教育を修了せずに学校をやめてしまう子どもが多く存在している。

表1. ラオスの教育制度

教育制度	呼称	年齢
就学前教育	保育園	0～2歳
	幼稚園	3～5歳
	準備学級（grade0）	5歳
初等教育	小学校	6～10歳
前期中等教育	中学校	11～14歳
後期中等教育	高等学校	15～18歳
高等教育	大学、教員養成学校、職業訓練機関	18歳以上

（出典：津曲 2012）

2017 年の義務教育の就学率は、初等教育で 98.5%、前期中等教育で 78.1% と近年の初等教育の拡大と共に飛躍的に拡大している。しかし、初等教育の第 1 学年のうち退学率は 8.5%、留年率は 13.5% と高い（外務省 2017）。この要因としては、母語がラオス語でない少数民族が、ラオス語を理解できず授業についていくことができないことが挙げられる。このようにラオス語を母語としない少数民族にとっては、入学して一番に言語の壁を感じることになる（Inui 2009）。

また、遠隔地を中心に公立小学校の教室のうち 27.8% が複式学級（異なる複数の学年が 1 人の教員から同時に指導を受ける運営形態）である（外務省 2017）。ラオスを含む多くの途上国において複式学級は、正式に国の学校教育制度としてみなされず、きちんとした方針も政策もないことが多い（鈴木 2008）。そのため運営方法はそれぞれの地域で異なり、多様化している。効率よく複式学級を運営することができないクラスでは、教育の質や子ども達の学力が低下するのはもちろんのこと、子ども達はだんだんと勉強のやる気を失い、学校に来なくなる可能性もあり得る。このように、ラオスを含む途上国での複式学級運営はネガティブに受け止められている。

（3）教育計画と国内格差

ラオスは、2020 年までに後発開発途上国からの脱却を目指す方向に向け、貧困の根本的解決の一つの手段として、教育の普及・改善の行動計画を重要課題として取り組んでいる。日本の文部科学省にあたる教育スポーツ省では、ミレニアム開発目標と同様に、2015 年までに「万人のための教育」を達成するための教育政策と、それに基づく教育計画の策定を進めてきた。この教育計画では、子ども達の置かれた状況（家庭の経済状況、民族グループ、地域、性別など）にかかわらず平等な教育へのアクセス、教育の質と適切さの改善、教育のマネジメント強化の 3 つをすべての教育レベルにおいて達成することが目標として定められた（梶山 2016）。また、都市部と地方農村部の教育格差は正対しては「教育のためのグローバル・パートナーシップ（GPE）」の資金による事業を、ラオス国内 143 郡のうち 60 郡で実施している（SVA 2014）。

しかしながら、教員数の不足、教員の質・能力の低さ、教科書・教材・教具の不足など、ラオスの教育が抱える課題は依然として多く、特に少数民族が居住する山岳地帯では顕著な課題となっている。

（4）民族間における教育格差

ラオスには 49 の民族が認識されており、居住地

の高低や言語系統によってタイ・カダイ系（低地に住む多数派民族）、モン・クメール系（山腹に住む少数民族）、モン・ヤオ及びシナ・チベット系（高地に住む少数民族）に大きく分かれている（乾 2019）。その中でラオやルーなどの民族集団を中心とした多数派民族であるタイ・カダイ系が、ラオスの政治や経済の中心を担っている。言語は公用語であるラオス語を母語とし、メコン川沿いの低地に居住しているため教育へのアクセスが良好である。

ここでは民族系統と識字率を照らし合わせながら、民族間の教育格差について述べる。表 2 から民族別の識字率の推移がわかるが、多数派民族の識字率に比べて少数民族の識字率は極めて低い数値を記録している。この要因としては、先述したように、多数派民族は公用語であるラオス語を母語としているのに対して、少数民族は独自の言語や文化を築いているためだと考えられる。また、多数派民族が低地に居住しているのに対して少数民族は山岳地帯に居住していることも、要因の 1 つとして挙げられる。山岳地帯の学校ではアクセスが制限されてしまい、自宅から学校に到着するまで長時間を費やす生徒が存在しており、学校に到着したとしても、低地に比べて学習環境が整っていないために十分な教育を受けることができない。そのため、子ども達は勉強に関する興味関心を失い、学校に行かなくなってしまって、文字の読み書きができなくなってしまうのである。しかしながら、モン・ヤオ及びシナ・チベット系の 1995 年と 2015 年の識字率を比較すると、大幅に数値が高くなっている。2015 年のラオの識字率は 93.3% であるため、未だに民族間の格差は存在しているが、徐々に縮まりつつあるといえる。

表 2. 民族系統の識字率（単位%）

	タイ・カダイ系 (多数派)		モン・クメール系 (少数派)		モン・ヤオ シナ・チベット系 (少数派)	
	ラオ	ルー	カム	カタン	モン	アカ
1995 年	75.2	73.9	40.9	30.3	26.5	3.8
2005 年	85.1	76.1	59.1	37.3	45.0	11.4
2015 年	93.3	87.4	78.6	51.0	70.2	36.2

（出典：National Statistics Center 1995, State Committee for Census of Population and Housing 2005, Lao Statistics Bureau 2016）

3. 研究方法

研究方法は参与観察である。筆者らは、2018年2月と2019年の2月、8月、2020年1月にラオスを訪問した。ルアンパバーン都市部と農村部（コックハーン村、ホエイカン村、ホエイペン村、プークー村）を訪れ、彼らの暮らしや小学校での授業の様子を観察した。これらの農村部の村は、都市部から車で約2時間北部に入った山岳地帯に位置している。

4. 研究結果

（1）都市部の教育環境

①学習環境

街の中心部にあるルアンパバーン小学校は、1学年2クラスずつの全学年合計10クラスで構成されている。2階建ての校舎は、コンクリートでできており、頑丈な造りになっている。十分な広さのある教室が全クラス分あり、教室数は足りている。教室には、蛍光灯が設置されているうえ、電気も通っているため、子どもたちは十分な明るさの中で授業を受けることが出来る。さらに、シーリングファンも備え付けられており、教室内の暑さを軽減することも可能なため、快適な教室の中で過ごすことができる。校内には水道やトイレも完備されているため、インフラ整備は十分されているといえる。

また、子どもたちは綺麗に塗装された引出し付きの机と、背もたれのある椅子で勉強しており、机の引き出しに自分の文房具や教科書を収納し管理している。教科書は1人1冊自分のものを所有しているなど、備品や教材においても不足はない。

さらに、校内には売店があり、子どもたちは休み時間にお菓子や飲み物などを自由に購入することができる。筆者らが小学校を訪れた際も、休み時間にお菓子を食べながら校庭で遊ぶ子どもたちを目撃した。



図2：ルアンパバーン小学校の授業風景

②教育の質

ルアンパバーン小学校は先述の通り10クラスあり、各クラスに1人担任教諭がいる。教員数は十分に足りており、単式学級の形態で授業が行われている。留年者はほとんど見られず、99%の生徒が地域の中学校に進学していることが特徴である。

ルアンパバーン小学校では、元はフランス語センターが支援していたということもあり、フランス語の重点校となっている。そのため、必修の英語の授業に加え、1週間に3、4時間程度フランス語の授業が行われていた。さらに、算数をフランス語で教える授業も行うなど、語学を用いた勉学に力が入れられていた。子どもたちは、高校卒業後にフランスの奨学金をもらい進学することが、将来の仕事につながると考え、フランス語を学んでいる。

筆者らがルアンパバーン小学校を訪問した際、5年生を対象に世界地図を用いた授業を行なった。具体的には、国の特徴を表す写真を見せ、その国の場所を世界地図上で指して答えてもらうという形式で行ったのだが、子どもたちはアジアの国の場所さえ分からぬ様子であった。たとえば韓国を探す際、世界地図の中央にあるイギリスの辺りから、地図上に書いてある国名の文字を頼りに探していた。そのことから、教室に世界地図は置いてあるにも関わらず、これまで世界の国についてはさほど勉強していないことが分かった。これはラオスの教科書やカリキュラムにも関連した問題だと考えられる。

筆者らは、世界の有名な国の場所について、見当もついていない子どもたちを見て驚いたが、授業を進めていくうちに、子どもたちは世界地図に関心がある様子を見せ、ラオスとつながる世界の様々な国文化を知ることに高い積極性を感じられた。



図3：世界地図の授業の様子

(2) 農村部の教育環境

①学習環境

農村部の村は木とトタン屋根でできた校舎で勉強していることが多い。そのため雨の日や風の強い日は校舎の中に水が入ってしまったり、雨漏りしたりすることがある。また、電球はあるが使用されていなかったり、水道はあるが水が学校まで届かなかつたりすることもある。トイレは粗末な作りで施錠が難しいほど造りが粗いこともあり、インフラ面の整備は不十分である。

一般的に勉強机はあるものの、椅子は背もたれがなく、数人の生徒が横並びに座って授業を受けている。文房具や通学用のリュックはほとんどの生徒が持っている。しかし教科書は、行政の資金不足により村への配送が困難なため、村に届くのが遅くなることや、届かないことがある。そのため古いものを使用したり、町なかの市場で購入したりするなどして、複数の児童で一冊を共用する場合がある。

②教育の質

山岳地帯では教員不足のため、複式学級形態で授業が行われたり、校長先生が授業をしたり、教員が教室を移動して子どもたちに勉強を教えるといった方法がとられている。現在、ラオス政府は留年を減らすための政策をとっていることもあり、留年や中途退学をする生徒はほとんどなくなってきた。従って、小学校5年生まで進むとほとんどの生徒が中学校に進学している。

都市部の小学校ではフランス語の授業が行われていたが、農村部ではフランス語のみならず、必修の英語の授業さえも行われていない場合がある。

子どもたちは将来の夢を持ってはいるが、ほとんどの生徒が中学校や高校を卒業後、村に戻って家の手伝いをしたり、ルアンパバーンの中心部で働いたりしている。



図4：複式学級形態のコックハン村の授業風景

幹線道路沿いから外れた標高の高い山の上にあるプークー村は、貧しい少数民族の村で、村人たちが生活していくための畑しかない。村に暮らす子どもたちは泥で汚れたボロボロの衣服を着用し、靴を履いていない子どもが見られた。

小学校の校舎が木造建築なのはもちろん、木材と木材の間に隙間があり、雨風をしのぐことができない。そのため、雨風のひどい雨季は数週間学校が閉鎖される。さらに、高地にあるため厳しい寒さの日もある。貧しい家庭が多く、寒さの厳しい日は十分に身に着けるものがないため家から出られないという理由で、休校になることがある。

筆者らは2010年1月にプークー村を訪れた。図5はプークー村で実際に子どもたちが授業を受けている様子である。プークー村は教員不足のため、複式学級形態がとられている。さらに学校備品の質も悪い様子がうかがえた。子どもたちが座っている椅子は2本の長く太い木の枝に木の板が貼られているだけであった。木の板は固定されておらず、生徒が座ると片側が浮いてしまう。子どもたちが怪我を負うこととも考えられ、安全が十分に確保されていない状態が見られた。



図5：プークー村の授業風景

プークー村は特に産業がなく、貧困層に属する人が多いため、弟や妹の面倒を見たり家業の手伝いをしたりするために学校に通うことができない子どももいる。また、以上のような劣悪な学校の環境から逃れ、より質の高い学習環境で勉強するために、小学校5年生になると何人かの子どもは、幹線道路付近（村から車で約30分）の小学校に転校するという状況が明らかになった。その際子どもたちは、親が借りた寄宿舎に複数で住むことになる。子どもたちは週末になると村に帰って食材を調達し、週明けにはまた寄宿舎に戻るという厳しい生活を送っている。

5. 考察

筆者らはラオス、ルアンパバーンの都市部と農村部の小学校を訪れ、教育環境の違いを目にした。同じ県内にも関わらず、都市部と農村部では小学校教育において、学級形態や学校設備、学習内容に大きな差があることが分かった。都市部の小学校に通う子どもたちは整った環境で十分な教育を受けることができている。しかし農村部の小学校に通う子どもたちは、教育環境が整っておらず、勉強をしたくても教材や施設が不十分なため、十分な教育を受けられない状態でいることが分かった。

さらに、農村部の中でも、幹線道路沿いの村と幹線道路から離れている村では、村の貧困度、教育環境や質に大きな差があることが分かった。貧困度が高い村では、学校に通うことのできない子どもや、学校に通えたとしても劣悪な環境で教育を受けている子どもたちがいることが明らかになった。

ラオス政府による「第6次教育開発5ヶ年計画2006-2010」では、労働生産性を向上させることに焦点をおいた人的資源開発戦略の礎石として、教育システムを強化していく必要性が唱えられ、教育への公平なアクセス、質、システムの適切性とマネジメントの向上に集中的に取り組むべきだと明記されている。さらに、すべての子どもが初等教育を受けられるようにするために、少数民族や貧しい人たちが多く住む地域に配慮することが大切であるとされている(津曲 2012)。しかし、実際に私たちが目にしたのは、都市部と農村部では教育格差がある様子であった。

この現状を踏まえ、学生団体の活動をする際は、教育局と村人と連携し教育のあり方について話し合い、少しでも都市部に近いような教育環境を提供することを目指したい。また、教育格差を埋めるために、村全体の教育意識の向上を促進することを心掛けたい。そして、農村部の子どもたちが一人でも多く学校に行き、十分な教育を受けられるように、学校建設などの教育支援を進めていきたいと考えている。

参考文献・参考 URL

- 乾美紀（2019）「ラオス山岳地帯における少数民族の子どもの就学と自律的な学校運営の試み－3村の比較調査から成功要因を探る」澤村信英編著『発展途上国の困難な状況にある子どもの教育』明石書店, pp.266-285.
- 鈴木隆子（2008）「日本とネパールの小学校における複式学級の現状比較」『南山大学国際教育センター紀要』9号、pp.50-70.

津曲真樹（2012）『ラオス教育セクター概説』国際協力機構.

Inui, M. (2009) Minority Education and Development in Contemporary Laos. Union Press.

National Statistics Center (1995) Results from the Population Census 1995.

Vientiane: National Statistics Center.

梶山葉子(2016) 「CHILD RESEARCH NET」

<https://www.blog.crn.or.jp/lab/01/105.html>

(2020年1月10日アクセス)

外務省 (2019)

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/laos/data.html#sectio>

(2020年1月10日アクセス)

外務省 (2017)

https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/world_school/01asia/infoC12100.html

(2020年1月10日アクセス)

Lao Statistics Bureau (2018)

http://www.unsiap.or.jp/e-learning/el_material/Agri/1804_Cost_KOR/CR_Lao.pdf

(2020年1月10日アクセス)

SVA (2014) 「ラオス事務所 2014-2016 事業計画書」

https://sva.or.jp/activity/oversea/laos/pdf/laos_2014-2016_plan.pdf

(2020年1月10日アクセス)

The World Bank (2018)

<https://data.worldbank.org>

(2020年1月10日アクセス)